

(別紙1)

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人うらわ学園 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人うらわ学園	法人番号	6030005001233					
法人代表者氏名	理事長 内田 武司							
法人の主たる所在地	さいたま市浦和区領家1-5-20							
連絡先	048-886-7210							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	平成29年5月22日							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年5月11日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月22日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	143,000 千円	158,000 千円	176,000 千円	194,000 千円	212,000 千円	0		0
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		0	0	0	0	250,000 千円		
本計画の対象期間	平成29年6月22日～平成33年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	土地取得事業	社会福祉事業	新規	当法人の事業の継続と充実・安定を図るために、現施設の土地購入のための資金に充てる。	なし	0円
	小計					
2か年度目	土地取得事業	社会福祉事業	新規	当法人の事業の継続と充実・安定を図るために、現施設の土地購入のための資金に充てる。	なし	0円

	小計					0円
3か年度目	土地取得事業	社会福祉事業	新規	当法人の事業の継続と充実・安定を図るために、現施設の土地購入のための資金に充てる。	なし	0円
	小計					0円
4か年度目	土地取得事業	社会福祉事業	新規	当法人の事業の継続と充実・安定を図るために、現施設の土地購入のための資金に充てる。	なし	0円
	小計					0円
5か年度目	土地取得事業	社会福祉事業	新規	当法人の事業の継続と充実・安定を図るために、現施設の土地購入のための資金に充てる。	なし	250,000千円
	小計					250,000千円
合計						250,000千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	現施設の土地は、さいたま市からの借地であるため、法人の事業の継続と安定・充実を図るために、この土地の取得を計画した。この土地の評価額は、約2億5千万円であり、現在の保有財産では資金不足のため5年計画で財産を増やして購入することになった。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、社会福祉充実財産は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、社会福祉充実財産は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
土地取得事業	計画の実施期間における事業費合計	0円	0円	0円	0円	250,000千円	250,000千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	0円	0円	0円	0円	212,000千円	212,000千円
		補助金						
		借入金					38,000千円	38,000千円
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	土地取得事業	
主な対象者	社会福祉法人うらわ学園 利用者・職員等	
想定される対象者数	—	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年6月22日～平成33年3月31日	
事業内容	法人の事業の継続と充実・安定を図るために、さいたま市から借用している土地を5年計画で取得する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	当期資金収支差額1,500万円を確保して、1億5,800万円とする。
	2か年度目	当期資金収支差額1,800万円を確保して、1億7,600万円とする。
	3か年度目	当期資金収支差額1,800万円を確保して、1億9,400万円とする。
	4か年度目	当期資金収支差額1,800万円を確保して、2億1,200万円とする。
	5か年度目	3,800万円を借り入れて、2億5,000万円とする。
事業費積算 (概算)	土地評価額：約2億5,000万円 資金：2億1,200万円 借入金：3,800万円	
	合計	2億5千万円（うち社会福祉充実残額充当額2億1,200万円）
地域協議会等の意見とその反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--